



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
東

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所  
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 貴 (TEL) 03-6251-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,752,468	8.6	40,865	23.1	50,156	20.9	26,345	10.5
25年3月期	1,613,327	△0.9	33,206	△11.4	41,500	△12.5	23,831	△11.6

(注) 包括利益 26年3月期 50,679百万円(19.6%) 25年3月期 42,364百万円(69.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.62	—	5.2	3.8	2.3
25年3月期	22.89	—	4.8	3.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 796百万円 25年3月期 540百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,377,443	509,954	36.0	483.38
25年3月期	1,247,612	518,409	41.2	489.39

(参考) 自己資本 26年3月期 495,881百万円 25年3月期 513,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	44,207	△58,165	5,835	179,029
25年3月期	82,018	△50,984	△37,080	180,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,460	43.7	2.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,258	39.0	2.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		34.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900,000	7.7	20,000	14.6	24,000	7.2	16,000	114.9	15.60
通期	1,870,000	6.7	45,000	10.1	53,000	5.7	30,000	13.9	29.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,062,299,281株	25年3月期	1,062,299,281株
② 期末自己株式数	26年3月期	36,445,417株	25年3月期	12,657,623株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,028,194,227株	25年3月期	1,040,944,308株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,044,266	1.9	23,975	47.6	31,171	39.5	16,818	33.6
25年3月期	1,025,145	△3.3	16,247	△22.4	22,350	△19.6	12,590	△8.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	16.36		—					
25年3月期	12.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	879,504		349,913		39.8		341.09	
25年3月期	846,330		350,028		41.4		333.47	

(参考) 自己資本 26年3月期 349,913百万円 25年3月期 350,028百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	525,000	2.2	14,000	3.2	11,000	437.5	10.72	
通 期	1,060,000	1.5	33,000	5.9	20,000	18.9	19.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 会社の対処すべき課題	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 22
(会計方針の変更)	P. 23
(表示方法の変更)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
6. その他	P. 36
役員の異動	P. 36
7. 参考資料	P. 37
(1) 連結参考資料	P. 37
(2) 個別参考資料	P. 41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、株価の上昇や円安傾向が続くなか、企業の収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、年度末にかけて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生したことにより、生産や個人消費が増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、このような経済情勢を背景に、国内貨物の輸送需要が総じて増加したほか、国際貨物につきましても、輸出に持ち直しの動きが見られ、輸入で増加が続くなど、全体的には緩やかに回復しながら推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のもと、平成25年4月1日からスタートさせた3年間の中期経営計画である「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」に基づき、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の実行に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、海外において多様化・高度化する物流ニーズに対応するため、様々な輸送モードを用いた新たな多国間輸送サービスを展開するとともに、成長著しい新興国において拠点の整備を行うなど、グローバルロジスティクス事業の更なる拡大を進めてまいりました。

また、国内においては、支店を営業の最前線と位置づけ、地域実態に応じて拠点および人員などの経営資源を効果的に配置するとともに、変動費管理の徹底によるコスト構造の改善を推し進め、より筋肉質な組織体制の確立に努めてまいりました。

さらに、大規模災害発生時等における事業継続を考慮し、自家発電設備を備えた新拠点を開設するなど、お客様の事業継続を支援する物流サービスの拡充に努めたほか、ITを活用した省エネルギー化や環境配慮型商品の開発に取り組むなど、グリーンロジスティクスを積極的に推進してまいりました。

この結果、売上高は1兆7,524億円と前連結会計年度に比べ1,391億円、8.6%の増収となり、経常利益は501億円と前連結会計年度に比べ86億円、20.9%の増益となりました。また、当期純利益につきましても、263億円と前連結会計年度に比べ25億円、10.5%の増益となりました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりとなっております。

1. 複合事業（運送、国内会社）

倉庫及び配送センター業務が堅調に推移し、自動車輸送の取扱いが増加したため、売上高は7,217億円と前連結会計年度に比べ224億円、3.2%の増収となり、営業利益は151億円と前連結会計年度に比べ80億円、114.1%の増益となりました。

2. 警備輸送（運送、国内会社）

輸送業務の取扱い減少及びサービス単価の下落等により、売上高は546億円と前連結会計年度に比べ41億円、7.1%の減収となり、営業利益は11億円と前連結会計年度に比べ6億円、34.3%の減益となりました。

3. 重量品建設（運送、国内会社）

プラント工事等の国内工事の減少により、売上高は366億円と前連結会計年度に比べ5億円、1.4%の減収となり、営業利益は19億円と前連結会計年度に比べ10億円、34.8%の減益となりました。

4. 航空（運送、国内会社）

国内貨物は堅調に推移しましたが、国際貨物の輸送需要が減少したため、売上高は1,817億円と前連結会計年度に比べ4億円、0.2%の減収となりました。営業利益は利用費の削減等により56億円と前連結会計年度に比べ16億円、40.9%の増益となりました。

5. 海運（運送、国内会社）

設備輸出等の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高は1,317億円と前連結会計年度に比べ75億円、6.0%の増収となり、営業利益は51億円と前連結会計年度に比べ4億円、9.5%の増益となりました。

6. 米州（運送、海外会社）

株式取得したAGS社の貢献、及び海運貨物、倉庫の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は690億円と前連結会計年度に比べ150億円、27.8%の増収となり、営業利益は28億円と前連結会計年度に比べ7億円、36.0%の増益となりました。

7. 欧州（運送、海外会社）

株式取得したフランコ・ヴァーゴ社の貢献、及び為替の影響等により、売上高は727億円と前連結会計年度に比べ285億円、64.6%の増収となりましたが、営業利益は7億円と前連結会計年度に比べ8億円、53.4%の減益となりました。

8. 東アジア（運送、海外会社）

株式取得したAPCアジア・パシフィック・カーゴ社の貢献、及び為替の影響等により、売上高は921億円と前連結会計年度に比べ233億円、33.9%の増収となりましたが、営業利益は12億円と前連結会計年度に比べ9千万円、7.2%の減益となりました。

9. 南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

為替の影響等により、売上高は513億円と前連結会計年度に比べ70億円、16.0%の増収となりましたが、営業利益は14億円と前連結会計年度に比べ2億円、15.6%の減益となりました。

## 10. 販売

石油販売単価が上昇したこと等により、売上高は4,128億円と前連結会計年度に比べ291億円、7.6%の増収となりましたが、営業利益は48億円と前連結会計年度に比べ9億円、16.6%の減益となりました。

## 11. その他

株式取得した日通・パナソニック ロジスティクスの貢献、及びロジスティクスファイナンス事業が増加したこと等により、売上高は614億円と前連結会計年度に比べ196億円、47.0%の増収となり、営業利益は20億円と前連結会計年度に比べ3億円、17.9%の増益となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」にも記載しましたとおり、株価の上昇や円安傾向が続くなか、企業の収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調に推移しましたが、今後も景気の回復基調が継続する見込みです。

荷動きにつきましても、消費増税による駆け込み需要の反動減はあるものの、景気の回復に伴い、今後は緩やかな回復基調で推移すると予測されております。

当社グループにおきましては、国内運送事業においては、公共投資や設備投資の増加などによる輸送需要の取り込みと、新拠点を活用したワンストップ営業の強化等により、また海外運送事業においては、グループ会社の新規設立や倉庫等の新拠点の建設等により、南アジア地域をはじめとした成長するグローバル市場に対応することで、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は増加する見込みであります。

現時点での平成27年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

## 連結業績見通し（年間）

売上高	1兆8,700億円	（前期比	6.7%増）
営業利益	450億円	（前期比	10.1%増）
経常利益	530億円	（前期比	5.7%増）
当期純利益	300億円	（前期比	13.9%増）

## 個別業績見通し（年間）

売上高	1兆 600億円	（前期比	1.5%増）
営業利益	275億円	（前期比	14.7%増）
経常利益	330億円	（前期比	5.9%増）
当期純利益	200億円	（前期比	18.9%増）

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1兆3,774億円となり、前連結会計年度末に比べ1,298億円、10.4%増となりました。

流動資産は6,470億円で前連結会計年度末に比べ593億円、10.1%増、固定資産は7,303億円で前連結会計年度末に比べ704億円、10.7%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は8,674億円で前連結会計年度末に比べ1,382億円、19.0%増となりました。

流動負債は4,374億円で前連結会計年度末に比べ286億円、7.0%増、固定負債は4,300億円で前連結会計年度末に比べ1,096億円、34.2%増となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付会計基準等の適用に伴い退職給付に係る負債が発生したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,099億円で前連結会計年度末に比べ84億円、1.6%減となりました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金は増加したものの、退職給付会計基準等の適用に伴い退職給付に係る調整累計額が発生したこと等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは442億円の収入となり、前連結会計年度に比べ378億円収入が減少しました。その主な要因は、売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは581億円の支出となり、前連結会計年度に比べ71億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは58億円の収入となり、前連結会計年度に比べ429億円収入が増加しました。その主な要因は、長期借入れによる収入等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ14億円減少し1,790億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	40.7	39.1	41.2	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	29.0	27.4	38.6	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	5.2	3.6	4.1	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	17.9	30.3	25.1	14.3

- (注) 自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

一方、内部留保につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金は、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円となる予定であります（連結配当性向39.0%）。次期の配当金につきましては、中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております（予想連結配当性向34.2%）。



## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社294社（うち連結子会社263社、持分法適用子会社1社）及び関連会社70社（うち持分法適用関連会社27社）合計365社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業－国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業－海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## ○ 運送事業－国内会社（当社、及び日通トランスポート(株)以下213社）

複合事業 連結財務諸表提出会社（以下、日本通運(株)という）が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及び付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。

警備輸送 全国各地で、日本通運(株)が警備業及び付随する事業を行っております。

重量品建設 全国各地で、日本通運(株)が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

航空 全国各地で、日本通運(株)が利用航空運送事業及び付随する事業を行っており、その一部を子会社及び関連会社が担当しております。また、日通旅行(株)等の子会社及び関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。

海運 全国の主要港において、日本通運(株)が海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を行っており、日本海運(株)等の子会社及び関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社及び関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

## ○ 運送事業－海外会社（米国日本通運(株)以下103社）

米州 米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社及び関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。

欧州 欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(株)、フランス日本通運(株)及びフランコ・ヴァーゴ(株)等の子会社及び関連会社が行っております。

東アジア 東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流（中国）有限公司、台湾日通国際物流(株)及びA P Cアジア・パシフィック・カーゴ(株)等の子会社及び関連会社が行っております。

南アジア・オセアニア 南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社及び関連会社が行っております。

## ○ 販売事業（日通商事(株)以下35社）

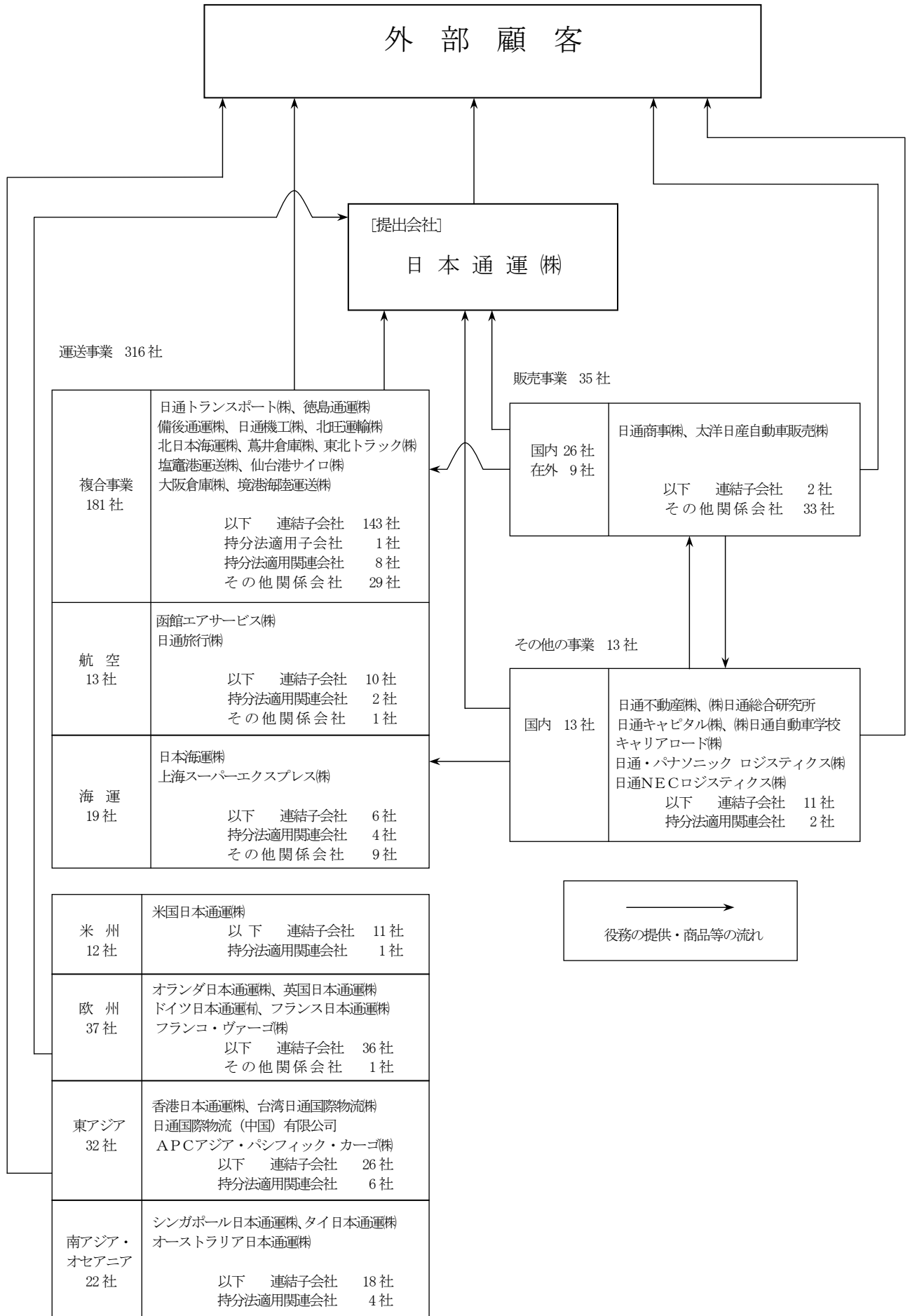
日通商事(株)、大洋日産自動車販売(株)及び日通商事U. S. A. (株)等の国内外の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・L P ガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

## ○ その他の事業（日通不動産(株)以下13社）

日通不動産(株)等の子会社及び関連会社が不動産業を主として行っております。

また、日通・パナソニック ロジスティクス(株)及び日通N E C ロジスティクス(株)が特定業界におけるロジスティクス業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)が貸金業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(3) 関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日通商事(株) (注)4	東京都港区	4,000	販売	100.0	営業上の取引、物品資材の購入 リース取引等 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
日通トランスポート(株)	東京都豊島区	410	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	その他	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通総合研究所	東京都港区	490	その他	100.0	調査・研究の委託等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員9名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	その他	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 9名 (うち当社従業員9名)
日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
キャリアロード(株)	東京都港区	100	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
日通・パナソニック ロジスティクス(株)	大阪府摂津市	1,800	その他	66.7	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
大洋日産自動車販売(株)	東京都港区	300	販売	100.0 (100.0)	車両の購入等 役員の兼任 該当なし
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U. S. A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	米州 (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
欧州日本通運(株) (NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH)	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 17,898	欧州 (運送、海外会社)	100.0	資金の貸付 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B. V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U. K.) LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N. V. /S. A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE, S. A. S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
フランコ・ヴァーゴ(株) (FRANCO VAGO S. p. A.)	イタリア フィレンツェ	千EUR 980	欧州 (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通エム・シー中国投資(株) (MC NITTSU CHINA HOLDINGS CO., LTD.)	東京都港区	1,100	東アジア (運送、海外会社)	51.0	資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H. K.) CO., LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	東アジア (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (運送、海外会社)	95.0 (95.0)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.)	台湾 台北	千NTD 70,000	東アジア (運送、海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
A P Cアジア・パシフィック・カ ーゴ(株) (APC ASIA PACIFIC CARGO (H. K.) LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 1,100	東アジア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
南アジア・オセアニア日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.)	シンガポール	千SGD 36,937	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.)	シンガポール	千SGD 300	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	77.0 (77.0)	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
函館エアサービス(株)	北海道函館市	30	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通旅行(株)	東京都江東区	300	航空 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
日本海運(株)	東京都港区	1,000	海運 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
上海スーパーエクスプレス(株)	東京都千代田区	100	海運 (運送、国内会社)	72.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通機工(株)	北海道 札幌市東区	168	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
北旺運輸(株)	北海道苫小牧市	45	複合事業 (運送、国内会社)	80.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
北日本海運(株)	北海道函館市	40	複合事業 (運送、国内会社)	99.5	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
葛井倉庫(株)	北海道 札幌市西区	300	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
東北トラック(株)	宮城県 仙台市宮城野区	59	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
塩竈港運送(株)	宮城県塩竈市	120	複合事業 (運送、国内会社)	97.3	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
仙台港サイロ(株)	宮城県 仙台市宮城野区	495	複合事業 (運送、国内会社)	62.2 (15.9)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
大阪倉庫(株)	大阪府 大阪市西区	240	複合事業 (運送、国内会社)	79.4	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員1名)
徳島通運(株)	徳島県徳島市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
備後通運(株)	広島県福山市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 8名 (うち当社従業員8名)
境港海陸運送(株)	鳥取県境港市	28	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
その他 223社 (国内 148社 在外 75社)					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ヴォパック(株)	東京都中央区	404	複合事業 (運送、国内会社)	40.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
日通NECロジスティクス(株)	神奈川県 川崎市中原区	380	その他	49.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
その他 25社 (国内 14社 在外 11社)					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
- 4 日通商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、セグメント情報における販売の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年4月1日から取り組んでおります中期経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」の目標達成に向けて、引き続き4つの基本戦略である「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の完遂に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

この経営計画では、次の4つの基本戦略を掲げております。

- ・「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」では、国際関連事業売上高比率40%の達成に向け、国境を越えた輸送サービスの拡充と海外各エリアにおける域内物流網の構築をさらに推進してまいります。また、需要が見込まれる新興国への拠点展開を促進するなど、グローバル市場における持続的な成長を実現してまいります。
- ・「国内事業の経営体質強化」では、経営資源の最適化を進め、スリムで強靱な組織体制を確立するとともに、ワンストップ営業の推進や大都市圏における営業力の強化など、国内複合事業の営業利益率を3%に改善するための取組みを着実に実行してまいります。
- ・「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」では、グループ各社が持つ物流関連商品やサービスの外販強化に加え、多様な機能を組み合わせた新規事業の創出に努めるなど、事業領域の拡大を図ってまいります。
- ・「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」では、“安全はすべての事業の根幹である”との認識のもと、安全の確保に注力するとともに、大規模災害や新型インフルエンザ等に備えた事業継続体制の強化および災害に強い物流拠点体制の構築を推し進めてまいります。また、環境配慮型商品やサービスの開発・提供にも積極的に取り組み、事業を通じてお客様と地域社会に貢献してまいります。

これらの基本戦略を、グループの総力を結集して確実に遂行することにより、グローバルロジスティクス企業として更なる躍進を図ってまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきまして、海外経済は、先進国を中心に景気回復の動きが続き、新興国においても先進国に牽引され、緩やかな成長が続くものと予測されております。また、国内経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動減や個人消費の減退などが懸念されているものの、公共投資や設備投資の増加など、堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移するものと見込まれております。

物流業界におきまして、国内貨物の輸送量は、前年度における需要増加の反動減はあるものの、ほぼ前年並みの水準となることが予測される一方、国際貨物では、世界経済の回復にともない、輸出を中心に増加することが期待されておりますが、効率的な物流システムの海外展開、災害に強い事業継続体制の強化、物流を支える人材の確保など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

日通グループは、「(1) 会社の経営の基本方針」に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	188,124	186,297
受取手形	14,456	14,540
売掛金	233,460	273,330
たな卸資産	5,514	8,722
前渡金	2,231	2,112
前払費用	9,439	11,173
繰延税金資産	9,556	11,847
リース投資資産	95,115	108,062
その他	30,864	32,272
貸倒引当金	△1,085	△1,289
流動資産合計	587,677	647,069
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	164,761	168,545
減価償却累計額	△146,125	△146,512
車両運搬具(純額)	18,636	22,032
建物	546,114	563,251
減価償却累計額	△304,516	△319,129
建物(純額)	241,597	244,122
構築物	64,128	64,884
減価償却累計額	△51,242	△52,188
構築物(純額)	12,886	12,695
機械及び装置	65,137	71,134
減価償却累計額	△52,076	△57,248
機械及び装置(純額)	13,061	13,885
工具、器具及び備品	91,946	99,002
減価償却累計額	△71,392	△77,665
工具、器具及び備品(純額)	20,554	21,337
船舶	19,023	17,799
減価償却累計額	△11,916	△11,694
船舶(純額)	7,106	6,105
土地	169,581	174,248
リース資産	5,108	14,569
減価償却累計額	△2,354	△4,095
リース資産(純額)	2,753	10,474
建設仮勘定	2,661	842
有形固定資産合計	488,838	505,745
無形固定資産		
借地権	6,686	7,491
のれん	7,102	16,982
その他	19,916	34,732
無形固定資産合計	33,705	59,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	96,732	112,713
長期貸付金	4,142	4,062
従業員に対する長期貸付金	752	216
長期前払費用	3,745	3,808
差入保証金	15,302	18,088
退職給付に係る資産	—	1,230
繰延税金資産	4,008	14,154
その他	13,953	12,295
貸倒引当金	△1,246	△1,146
投資その他の資産合計	137,391	165,423
固定資産合計	659,935	730,374
資産合計	1,247,612	1,377,443
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8,419	8,024
買掛金	128,275	153,390
短期借入金	64,007	46,813
未払金	31,450	37,741
未払法人税等	6,527	17,063
未払消費税等	4,863	4,251
未払費用	18,482	19,137
前受金	9,715	10,016
預り金	78,006	63,145
従業員預り金	29,472	27,660
賞与引当金	18,332	20,281
役員賞与引当金	130	137
保証修理引当金	65	62
その他	11,090	29,721
流動負債合計	408,838	437,449
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	65,000
長期借入金	156,038	204,037
退職給付引当金	46,914	—
退職給付に係る負債	—	126,951
役員退職慰労引当金	408	330
特別修繕引当金	178	260
債務保証損失引当金	—	829
繰延税金負債	15,239	4,083
その他	21,586	28,547
固定負債合計	320,365	430,040
負債合計	729,203	867,489



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	401,902	417,869
自己株式	△6,078	△17,353
株主資本合計	492,907	497,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,358	40,077
繰延ヘッジ損益	△17	3
為替換算調整勘定	△14,565	3,829
退職給付に係る調整累計額	—	△45,628
その他の包括利益累計額合計	20,776	△1,717
少数株主持分	4,725	14,072
純資産合計	518,409	509,954
負債純資産合計	1,247,612	1,377,443

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,613,327	1,752,468
売上原価	1,505,619	1,628,037
売上総利益	107,707	124,430
販売費及び一般管理費		
人件費	41,664	45,661
減価償却費	4,154	5,523
広告宣伝費	3,881	3,831
貸倒引当金繰入額	724	183
その他	24,075	28,365
販売費及び一般管理費合計	74,501	83,564
営業利益	33,206	40,865
営業外収益		
受取利息	662	723
受取配当金	2,717	2,679
車両売却益	389	353
持分法による投資利益	540	796
為替差益	2,040	2,857
その他	7,093	7,238
営業外収益合計	13,444	14,647
営業外費用		
支払利息	3,161	3,151
車両売却除却損	31	33
その他	1,957	2,171
営業外費用合計	5,150	5,357
経常利益	41,500	50,156
特別利益		
固定資産売却益	4,563	3,405
投資有価証券売却益	272	7,975
その他	93	28
特別利益合計	4,929	11,410
特別損失		
固定資産処分損	4,736	4,086
投資有価証券売却損	557	0
投資有価証券評価損	46	154
特別加算退職金	1,030	9,725
その他	210	480
特別損失合計	6,581	14,447
税金等調整前当期純利益	39,847	47,119
法人税、住民税及び事業税	16,251	23,373
法人税等調整額	△1,140	△3,191
法人税等合計	15,110	20,181
少数株主損益調整前当期純利益	24,737	26,937
少数株主利益	906	591
当期純利益	23,831	26,345

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,737	26,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,605	4,712
繰延ヘッジ損益	△25	20
為替換算調整勘定	9,768	18,495
持分法適用会社に対する持分相当額	277	513
その他の包括利益合計	17,626	23,742
包括利益	42,364	50,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,099	49,480
少数株主に係る包括利益	1,264	1,199

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	392,305	△11,549	477,839
当期変動額					
剰余金の配当			△10,425		△10,425
当期純利益			23,831		23,831
自己株式の取得				△8,973	△8,973
自己株式の処分			△12	26	13
株式交換による変動額			△3,796	14,418	10,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,596	5,471	15,068
当期末残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,756	8	△24,256	—	3,508	12,858	494,205
当期変動額							
剰余金の配当							△10,425
当期純利益							23,831
自己株式の取得							△8,973
自己株式の処分							13
株式交換による変動額							10,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,601	△25	9,691	—	17,268	△8,132	9,135
当期変動額合計	7,601	△25	9,691	—	17,268	△8,132	24,203
当期末残高	35,358	△17	△14,565	—	20,776	4,725	518,409

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907
当期変動額					
剰余金の配当			△10,377		△10,377
当期純利益			26,345		26,345
自己株式の取得				△11,278	△11,278
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	15,967	△11,275	4,691
当期末残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,358	△17	△14,565	—	20,776	4,725	518,409
当期変動額							
剰余金の配当							△10,377
当期純利益							26,345
自己株式の取得							△11,278
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△13,146
当期変動額合計	4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△8,454
当期末残高	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,847	47,119
減価償却費	46,101	47,108
のれん償却額	1,116	2,009
特別加算退職金	1,030	9,725
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	331	△7,821
固定資産売却損益 (△は益)	△184	361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,281	1,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,719	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,805
受取利息及び受取配当金	△3,380	△3,402
支払利息	3,161	3,151
持分法による投資損益 (△は益)	△540	△796
売上債権の増減額 (△は増加)	15,282	△27,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377	△3,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,604	9,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△232	△637
その他	14,853	△16,959
小計	109,843	67,269
利息及び配当金の受取額	3,636	3,605
利息の支払額	△3,265	△3,102
特別加算退職金の支払額	△1,030	△9,725
災害損失の支払額	△450	△48
米国司法省和解金の支払額	△1,735	—
法人税等の支払額	△24,978	△13,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,018	44,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,971	△9,173
有価証券の売却による収入	4,791	9,081
固定資産の取得による支出	△49,990	△42,150
固定資産の売却による収入	7,161	5,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,100	△22,639
その他	△1,874	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,984	△58,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,660	△2,935
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,500	1,500
長期借入れによる収入	53,406	90,150
長期借入金の返済による支出	△75,417	△60,198
少数株主からの払込みによる収入	33	23
配当金の支払額	△10,425	△10,377
自己株式の取得による支出	△8,973	△11,278
その他	△863	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,080	5,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,935	6,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,110	△1,473
現金及び現金同等物の期首残高	181,614	180,503
現金及び現金同等物の期末残高	180,503	179,029

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数は263社。主要な連結会社名は、「2. 企業集団の状況(3) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、買収により日通・パナソニック ロジスティクス株式会社、フランコ・ヴァーゴ株式会社及びそのグループ会社19社を、新規の設立によりカンボジア日本通運株式会社以下3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、他の連結子会社との合併により日通諏訪物流株式会社を、清算により日通宗谷農乳サービス株式会社以下8社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 上記263社以外の有限会社日通エネルギー関東以下31社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

③ 米国日本通運株式会社以下在外子会社13社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下47社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法適用会社

a 子会社 阿波合同通運株式会社

b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下27社

なお、買収により日通NECロジスティクス株式会社を、新規の出資により重慶民生日通西永物流有限公司を、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

② 上記28社以外の有限会社日通エネルギー関東以下子会社30社及び東京港運株式会社以下関連会社43社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社89社及び国内会社1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、13社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。



## 4 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な引当金の計上基準

## 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、一部の連結子会社で被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## ② 退職給付に係る会計処理の方法

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

## (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,230百万円、退職給付に係る負債が126,951百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45,628百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた27,019百万円は、「のれん」7,102百万円、「その他」19,916百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた17,962百万円は、「繰延税金資産」4,008百万円、「その他」13,953百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,970百万円は、「のれん償却額」1,116百万円、「その他」14,853百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	692,222	58,815	36,921	179,403	116,308	43,589	39,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,065	26	264	2,740	7,899	10,439	4,314
計	699,287	58,842	37,186	182,143	124,207	54,028	44,230
セグメント利益	7,084	1,793	2,935	3,982	4,665	2,091	1,544
セグメント資産	467,012	108,802	13,398	87,581	94,643	30,844	37,816
その他の項目							
減価償却費	22,547	2,396	782	4,046	4,273	861	782
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	9
持分法投資会社への投資額	5,301	—	—	1,023	1,165	39	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,699	1,859	302	3,365	7,779	3,518	389

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	63,373	41,446	320,198	21,133	1,613,327	—	1,613,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,439	2,844	63,540	20,668	125,242	△125,242	—
計	68,812	44,291	383,738	41,802	1,738,570	△125,242	1,613,327
セグメント利益	1,328	1,698	5,825	1,713	34,664	△1,458	33,206
セグメント資産	44,011	30,653	238,950	47,564	1,201,279	46,333	1,247,612
その他の項目							
減価償却費	503	836	5,339	651	43,022	3,078	46,101
のれんの償却額	227	264	304	—	1,116	—	1,116
持分法投資会社への投資額	1,457	1,390	—	1	10,379	—	10,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,251	3,183	9,169	573	55,095	3,846	58,941

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,458百万円には、セグメント間取引消去△106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,390百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,333百万円には、セグメント間取引消去△117,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,394百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	714,659	54,625	36,450	178,590	123,567	56,809	67,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,057	26	205	3,130	8,140	12,257	5,621
計	721,717	54,651	36,656	181,720	131,708	69,066	72,788
セグメント利益	15,165	1,178	1,913	5,613	5,108	2,843	720
セグメント資産	477,500	81,290	14,867	94,737	94,914	38,136	52,118
その他の項目							
減価償却費	21,075	2,182	650	4,147	4,347	1,052	1,409
のれんの償却額	-	-	-	-	-	311	433
持分法投資会社への投資額	5,486	-	-	1,052	1,261	51	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,699	3,091	1,419	6,281	2,583	787	7,974

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	84,806	47,278	347,653	40,859	1,752,468	-	1,752,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,350	4,088	65,192	20,600	133,672	△133,672	-
計	92,156	51,367	412,846	61,460	1,886,141	△133,672	1,752,468
セグメント利益	1,232	1,434	4,856	2,019	42,085	△1,219	40,865
セグメント資産	55,735	37,837	261,530	110,854	1,319,523	57,920	1,377,443
その他の項目							
減価償却費	953	1,160	5,423	1,618	44,022	3,085	47,108
のれんの償却額	579	207	319	157	2,009	-	2,009
持分法投資会社への投資額	1,527	1,602	-	1,628	12,610	-	12,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,429	1,060	5,039	17,035	67,401	5,201	72,603

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△1,219百万円には、セグメント間取引消去260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額57,920百万円には、セグメント間取引消去△154,528百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産231,770百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	489円39銭	483円38銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	518,409	509,954
普通株式に係る純資産額(百万円)	513,683	495,881
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,725	14,072
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	12,657	36,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,049,641	1,025,853

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	22円89銭	25円62銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	23,831	26,345
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,831	26,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,040,944	1,028,194

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、44円48銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	127,886	111,495
受取手形	6,083	7,290
営業未収入金	151,555	159,750
貯蔵品	817	808
従業員に対する短期債権	131	70
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	1,391	8,658
未収入金	6,568	6,295
前渡金	1,046	772
前払費用	5,236	5,108
繰延税金資産	6,500	8,290
立替金	748	1,227
貸倒引当金	△307	△419
流動資産合計	307,658	309,352
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	100,243	101,599
減価償却累計額	△92,693	△93,410
車両運搬具(純額)	7,550	8,189
建物	442,890	448,310
減価償却累計額	△245,265	△252,804
建物(純額)	197,624	195,506
構築物	52,173	52,423
減価償却累計額	△41,755	△42,385
構築物(純額)	10,418	10,038
機械及び装置	34,743	35,092
減価償却累計額	△28,574	△29,172
機械及び装置(純額)	6,168	5,919
工具、器具及び備品	36,208	36,842
減価償却累計額	△31,919	△31,954
工具、器具及び備品(純額)	4,288	4,887
船舶	1,806	1,808
減価償却累計額	△1,529	△1,569
船舶(純額)	277	238
土地	130,280	129,369
リース資産	22,523	22,157
減価償却累計額	△11,539	△10,781
リース資産(純額)	10,983	11,375
建設仮勘定	2,082	679
有形固定資産合計	369,674	366,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	5,341	5,048
電話加入権	1,676	1,673
ソフトウェア	10,754	12,075
その他	549	566
無形固定資産合計	18,322	19,363
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,332	88,079
関係会社株式	34,463	64,828
出資金	4,289	4,232
関係会社出資金	3,499	3,629
従業員に対する長期貸付金	738	184
関係会社長期貸付金	7,611	7,420
破産更生債権等	426	330
長期前払費用	1,969	1,819
差入保証金	10,789	10,474
その他	6,378	4,311
貸倒引当金	△822	△727
投資その他の資産合計	150,674	184,584
固定資産合計	538,672	570,152
資産合計	846,330	879,504
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	82,750	86,530
短期償還社債	-	15,000
短期借入金	19,046	1,996
リース債務	3,720	3,702
資産除去債務	3,203	3,292
未払金	9,841	12,232
未払法人税等	2,209	11,681
未払消費税等	2,996	2,234
未払費用	10,114	9,159
前受金	6,023	6,398
預り金	73,425	58,527
従業員預り金	29,213	27,416
賞与引当金	11,874	12,986
役員賞与引当金	80	90
流動負債合計	254,499	251,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	65,000
長期借入金	88,311	131,739
リース債務	7,812	8,242
資産除去債務	6,640	6,187
退職給付引当金	35,390	42,757
関係会社事業損失引当金	1,544	1,250
繰延税金負債	15,080	16,303
長期預り金	6,961	6,797
長期未払金	59	59
その他	0	2
固定負債合計	241,802	278,340
<b>負債合計</b>	496,302	529,590
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,175	70,175
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	26,908	26,908
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	26,908	26,908
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	17,543	17,543
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	27,875	27,503
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	△1,292	5,520
利益剰余金合計	225,126	231,567
自己株式	△6,078	△17,353
株主資本合計	316,131	311,297
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	33,902	38,600
繰延ヘッジ損益	△5	15
評価・換算差額等合計	33,896	38,616
<b>純資産合計</b>	350,028	349,913
<b>負債純資産合計</b>	846,330	879,504



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,025,145	1,044,266
売上原価	982,864	993,879
売上総利益	42,281	50,387
販売費及び一般管理費		
人件費	9,351	9,463
減価償却費	1,660	1,744
広告宣伝費	3,499	3,443
貸倒引当金繰入額	301	160
その他	11,220	11,600
販売費及び一般管理費合計	26,034	26,411
営業利益	16,247	23,975
営業外収益		
受取利息	218	252
受取配当金	5,503	5,730
車両売却益	73	84
為替差益	927	1,890
雑収入	3,809	3,779
営業外収益合計	10,533	11,737
営業外費用		
支払利息	1,962	1,878
社債利息	959	959
車両売却除却損	13	23
雑支出	1,493	1,679
営業外費用合計	4,430	4,541
経常利益	22,350	31,171
特別利益		
固定資産売却益	2,664	1,848
投資有価証券売却益	337	7,750
特別利益合計	3,002	9,598
特別損失		
固定資産処分損	4,055	3,454
投資有価証券売却損	621	12
投資有価証券評価損	487	30
関係会社事業損失引当金繰入額	62	-
特別加算退職金	1,030	9,725
特別損失合計	6,258	13,223
税引前当期純利益	19,094	27,546
法人税、住民税及び事業税	7,785	13,714
法人税等調整額	△1,282	△2,986
法人税等合計	6,503	10,727
当期純利益	12,590	16,818

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	—	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	70,175	26,908	—	26,908

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	28,401	181,000	△175	226,770	△11,549	312,304
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,837		1,837	—		
固定資産圧縮積立金の積立		1,311		△1,311	—		
剰余金の配当				△10,425	△10,425		△10,425
当期純利益				12,590	12,590		12,590
自己株式の取得						△8,973	△8,973
自己株式の処分				△12	△12	26	13
株式交換による変動額				△3,796	△3,796	14,418	10,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△525	—	△1,117	△1,643	5,471	3,827
当期末残高	17,543	27,875	181,000	△1,292	225,126	△6,078	316,131

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,873	8	26,882	339,186
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				△10,425
当期純利益				12,590
自己株式の取得				△8,973
自己株式の処分				13
株式交換による変動額				10,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,028	△14	7,014	7,014
当期変動額合計	7,028	△14	7,014	10,841
当期末残高	33,902	△5	33,896	350,028

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	70,175	26,908	—	26,908
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	70,175	26,908	0	26,908

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,543	27,875	181,000	△1,292	225,126	△6,078	316,131
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,355		1,355	—		
固定資産圧縮積立金の積立		983		△983	—		
剰余金の配当				△10,377	△10,377		△10,377
当期純利益				16,818	16,818		16,818
自己株式の取得						△11,278	△11,278
自己株式の処分						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△372	—	6,813	6,441	△11,275	△4,834
当期末残高	17,543	27,503	181,000	5,520	231,567	△17,353	311,297

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,902	△5	33,896	350,028
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				△10,377
当期純利益				16,818
自己株式の取得				△11,278
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,698	21	4,719	4,719
当期変動額合計	4,698	21	4,719	△115
当期末残高	38,600	15	38,616	349,913

## 6. その他

役員の変動(平成26年6月27日付)

## (1) 新任取締役候補

(氏名)

取	締	役	石井孝明	[現常務執行役員 経営企画部、IT推進部、 不動産開発部担当]
取	締	役	竹津久雄	[現常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長]
取	締	役	杉山雅洋	[早稲田大学名誉教授]
取	締	役	中山慈夫	[弁護士]

※杉山雅洋、中山慈夫の2氏は、社外取締役候補者です。

## (2) 退任予定取締役

(氏名)

現	取	締	役	萩尾計二	
現	取	締	役	細越雅雄	
現	取	締	役	宮近清文	[ (注)平成26年5月1日 株式会社日通総合研究所 代表取締役社長就任 ]

## (3) 新任監査役候補

(氏名)

常	勤	監	査	役	和田貴志	[ 現顧問 ]
---	---	---	---	---	------	---------

## (4) 退任予定監査役

(氏名)

現	常	勤	監	査	役	宮崎眞一	[ 日通キャピタル株式会社 代表取締役社長就任予定 ]
---	---	---	---	---	---	------	--------------------------------

以上

## 7. 参考資料

## (1) 連結参考資料

○平成26年3月期 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				平成25年度	平成24年度	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	721,717	699,287	22,429	3.2
				警備輸送	54,651	58,842	△4,190	△7.1
				重量品建設	36,656	37,186	△530	△1.4
				航空	181,720	182,143	△422	△0.2
				海運	131,708	124,207	7,501	6.0
			計	1,126,454	1,101,666	24,787	2.2	
			海外会社	米州	69,066	54,028	15,038	27.8
				欧州	72,788	44,230	28,557	64.6
				東アジア	92,156	68,812	23,344	33.9
				南アジア・オセアニア	51,367	44,291	7,076	16.0
		計		285,379	211,363	74,016	35.0	
		計	1,411,834	1,313,029	98,804	7.5		
		販売	412,846	383,738	29,108	7.6		
		その他	61,460	41,802	19,658	47.0		
計	1,886,141	1,738,570	147,570	8.5				
調整額	△133,672	△125,242	△8,430	-				
計	1,752,468	1,613,327	139,140	8.6				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(2.1) 15,165	(1.0) 7,084	8,080	114.1
				警備輸送	(2.2) 1,178	(3.0) 1,793	△615	△34.3
				重量品建設	(5.2) 1,913	(7.9) 2,935	△1,022	△34.8
				航空	(3.1) 5,613	(2.2) 3,982	1,630	40.9
				海運	(3.9) 5,108	(3.8) 4,665	442	9.5
			計	(2.6) 28,978	(1.9) 20,462	8,515	41.6	
			海外会社	米州	(4.1) 2,843	(3.9) 2,091	752	36.0
				欧州	(1.0) 720	(3.5) 1,544	△824	△53.4
				東アジア	(1.3) 1,232	(1.9) 1,328	△95	△7.2
				南アジア・オセアニア	(2.8) 1,434	(3.8) 1,698	△264	△15.6
		計		(2.2) 6,231	(3.2) 6,662	△431	△6.5	
		計	(2.5) 35,209	(2.1) 27,125	8,084	29.8		
		販売	(1.2) 4,856	(1.5) 5,825	△969	△16.6		
		その他	(3.3) 2,019	(4.1) 1,713	306	17.9		
計	(2.2) 42,085	(2.0) 34,664	7,421	21.4				
調整額	△1,219	△1,458	238	-				
計	(2.3) 40,865	(2.1) 33,206	7,659	23.1				

(注) ( )内は利益率

○平成27年3月期（通期）見通し

(報告セグメント)

(単位：百万円、%)

				平成26年度	平成25年度	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	743,800	721,717	22,082	3.1
				警備輸送	55,600	54,651	948	1.7
				重量品建設	41,200	36,656	4,543	12.4
				航空	186,200	181,720	4,479	2.5
				海運	120,000	131,708	△ 11,708	△ 8.9
			計	1,146,800	1,126,454	20,345	1.8	
			海外会社	米州	74,300	69,066	5,233	7.6
				欧州	83,400	72,788	10,611	14.6
				東アジア	100,300	92,156	8,143	8.8
				南アジア・オセアニア	58,000	51,367	6,632	12.9
		計		316,000	285,379	30,620	10.7	
		計	1,462,800	1,411,834	50,965	3.6		
		販売	422,500	412,846	9,653	2.3		
		その他	139,400	61,460	77,939	126.8		
計	2,024,700	1,886,141	138,558	7.3				
調整額	△ 154,700	△ 133,672	△ 21,027	-				
計	1,870,000	1,752,468	117,531	6.7				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	( 2.4 ) 17,970	( 2.1 ) 15,165	2,804	18.5
				警備輸送	( 2.2 ) 1,220	( 2.2 ) 1,178	41	3.5
				重量品建設	( 5.1 ) 2,100	( 5.2 ) 1,913	186	9.8
				航空	( 3.3 ) 6,060	( 3.1 ) 5,613	446	8.0
				海運	( 3.8 ) 4,510	( 3.9 ) 5,108	△ 598	△ 11.7
			計	( 2.8 ) 31,860	( 2.6 ) 28,978	2,881	9.9	
			海外会社	米州	( 4.1 ) 3,060	( 4.1 ) 2,843	216	7.6
				欧州	( 1.3 ) 1,080	( 1.0 ) 720	359	50.0
				東アジア	( 1.4 ) 1,430	( 1.3 ) 1,232	197	16.0
				南アジア・オセアニア	( 2.7 ) 1,580	( 2.8 ) 1,434	145	10.1
		計		( 2.3 ) 7,150	( 2.2 ) 6,231	918	14.7	
		計	( 2.7 ) 39,010	( 2.5 ) 35,209	3,800	10.8		
		販売	( 1.3 ) 5,480	( 1.2 ) 4,856	623	12.8		
		その他	( 1.7 ) 2,390	( 3.3 ) 2,019	370	18.3		
計	( 2.3 ) 46,880	( 2.2 ) 42,085	4,794	11.4				
調整額	△ 1,880	△ 1,219	△ 660	-				
計	( 2.4 ) 45,000	( 2.3 ) 40,865	4,134	10.1				

(注) ( ) 内は利益率



○平成27年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(報告セグメント)

(単位：百万円、%)

				平成26年度 第2四半期 連結累計期間	平成25年度 第2四半期 連結累計期間	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	363,900	353,292	10,607	3.0
				警備輸送	27,700	27,330	369	1.4
				重量品建設	20,700	18,140	2,559	14.1
				航空	91,600	88,104	3,495	4.0
				海運	61,100	67,270	△ 6,170	△ 9.2
			計	565,000	554,138	10,861	2.0	
			海外会社	米州	36,800	33,540	3,259	9.7
				欧州	39,700	34,143	5,556	16.3
				東アジア	47,100	42,004	5,095	12.1
				南アジア・オセアニア	28,500	24,358	4,141	17.0
		計		152,100	134,047	18,052	13.5	
		計	717,100	688,185	28,914	4.2		
		販売	203,100	190,389	12,710	6.7		
		その他	51,000	20,190	30,809	152.6		
計	971,200	898,765	72,434	8.1				
調整額	△ 71,200	△ 63,006	△ 8,193	-				
計	900,000	835,758	64,241	7.7				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	( 2.0 ) 7,190	( 1.5 ) 5,238	1,951	37.2
				警備輸送	( 1.8 ) 500	( 1.8 ) 486	13	2.8
				重量品建設	( 5.4 ) 1,120	( 5.6 ) 1,021	98	9.7
				航空	( 3.0 ) 2,750	( 2.8 ) 2,432	317	13.1
				海運	( 5.0 ) 3,050	( 5.0 ) 3,333	△ 283	△ 8.5
			計	( 2.6 ) 14,610	( 2.3 ) 12,512	2,097	16.8	
			海外会社	米州	( 3.5 ) 1,290	( 3.5 ) 1,164	125	10.8
				欧州	( 1.5 ) 610	( 1.1 ) 383	226	59.2
				東アジア	( 1.7 ) 810	( 1.7 ) 695	114	16.4
				南アジア・オセアニア	( 2.4 ) 670	( 2.3 ) 557	112	20.1
		計		( 2.2 ) 3,380	( 2.1 ) 2,801	578	20.7	
		計	( 2.5 ) 17,990	( 2.2 ) 15,313	2,676	17.5		
		販売	( 1.2 ) 2,350	( 1.1 ) 2,056	293	14.3		
		その他	( 1.3 ) 650	( 3.2 ) 636	13	2.1		
計	( 2.2 ) 20,990	( 2.0 ) 18,006	2,983	16.6				
調整額	△ 990	△ 549	△ 440	-				
計	( 2.2 ) 20,000	( 2.1 ) 17,456	2,543	14.6				

(注) ( ) 内は利益率

## ○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	平成26年3月末	平成25年9月末	平成25年3月末	増減 (対25年3月末)	
				増減	率
運送事業	61,006	61,006	61,519	△ 513	△ 0.8
販売事業	2,531	2,568	2,556	△ 25	△ 1.0
その他の事業	1,602	757	737	865	117.4
全社 (共通)	23	22	22	1	4.5
合計	65,162	64,353	64,834	328	0.5

## ○設備の状況

(単位：百万円)

	25年度実施額
車両運搬具	9,278
建物	13,722
土地	536
リース資産	9,766
その他	16,299
合計	49,603

## 主な実施内容

会社名	金額	内容
日本通運	26,598	原木航空物流センター 4,181百万円 他
日通国際供給 チェーン管理(上海)	1,506	青浦倉庫 (上海)

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

	26年度計画
車両運搬具	13,600
建物	15,200
土地	1,100
リース資産	21,300
その他	6,800
合計	58,000

## 主な計画

会社名	金額	内容
日本通運	30,000	東京中央ターミナル建替 4,660百万円 他
日通オハイオ運輸	489	オハイオ新倉庫

※日本通運の金額はリース資産を含んでおりません。

## (2) 個別参考資料

## ○ 平成26年3月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

		平成25年度		平成24年度		増 減			
			係数		係数	額	率		
売 上 高	鉄 道 取 扱	84,990	8.1	84,883	8.3	107	0.1		
	自 動 車	積 合 せ	82,946	7.9	79,368	7.7	3,578	4.5	
		自 動 車 運 送	273,744	26.3	268,771	26.2	4,973	1.9	
		合 計	356,690	34.2	348,139	33.9	8,551	2.5	
	海	海 上 運 送	70,493	6.7	64,087	6.3	6,405	10.0	
		港 湾 運 送	56,280	5.4	56,435	5.5	△ 155	△ 0.3	
		合 計	126,773	12.1	120,522	11.8	6,250	5.2	
	運	(うち輸出)	( 59,622 )	—	( 58,042 )	—	( 1,580 )	( 2.7 )	
		(うち輸入)	( 39,513 )	—	( 37,351 )	—	( 2,161 )	( 5.8 )	
		(うち国内)	( 27,637 )	—	( 25,128 )	—	( 2,509 )	( 10.0 )	
		倉 庫	112,089	10.7	108,254	10.6	3,834	3.5	
	空	航 空 運 送	国 際 貨 物	96,947	9.3	100,485	9.8	△ 3,537	△ 3.5
			(うち輸出)	( 75,955 )	—	( 80,336 )	—	( △ 4,380 )	( △ 5.5 )
			(うち輸入)	( 20,992 )	—	( 20,149 )	—	( 843 )	( 4.2 )
			国 内 貨 物	39,641	3.8	38,083	3.7	1,558	4.1
			計	136,589	13.1	138,568	13.5	△ 1,979	△ 1.4
		旅 行	0	0.0	2,374	0.2	△ 2,374	△ 100.0	
		合 計	136,589	13.1	140,942	13.7	△ 4,353	△ 3.1	
		重 量 品 ・ 建 設	45,637	4.4	46,474	4.5	△ 837	△ 1.8	
		付 帯 事 業 他	181,494	17.4	175,927	17.2	5,567	3.2	
	総 計	1,044,266	100.0	1,025,145	100.0	19,120	1.9		
	(国内関連事業売上高)	( 820,959 )	78.6	( 807,272 )	78.7	( 13,687 )	( 1.7 )		
	(国際関連事業売上高)	( 223,306 )	21.4	( 217,873 )	21.3	( 5,432 )	( 2.5 )		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	117,355	11.3	117,379	11.5	△ 24	△ 0.0	
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	135,914	13.0	139,645	13.6	△ 3,730	△ 2.7	
		合 計	253,270	24.3	257,025	25.1	△ 3,755	△ 1.5	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	44,231	4.2	44,223	4.3	7	0.0	
		船 舶 利 用 費	24,773	2.4	21,731	2.1	3,041	14.0	
		航 空 利 用 費	42,876	4.1	48,075	4.7	△ 5,198	△ 10.8	
		合 計	111,881	10.7	114,031	11.1	△ 2,149	△ 1.9	
		外 注 費	427,335	40.9	409,980	40.0	17,355	4.2	
		償 却 金	29,518	2.8	31,007	3.0	△ 1,488	△ 4.8	
		施 設 使 用 料	71,805	6.9	72,055	7.0	△ 249	△ 0.3	
		そ の 他	126,478	12.1	124,798	12.2	1,679	1.3	
	総 計	1,020,290	97.7	1,008,898	98.4	11,392	1.1		
	営 業 利 益	23,975	2.3	16,247	1.6	7,727	47.6		

## ○ 平成26年3月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

		平成25年度		平成24年度		増 減			
			係数		係数	額	率		
上 半 期	鉄 道 取 扱	40,279	7.8	41,453	8.0	△ 1,174	△ 2.8		
	自 動 車	積 合 せ	40,170	7.8	38,427	7.4	1,743	4.5	
		自 動 車 運 送	134,054	26.1	134,684	26.2	△ 630	△ 0.5	
		合 計	174,224	33.9	173,111	33.6	1,112	0.6	
	海 運	海 上 運 送	36,526	7.1	32,434	6.3	4,092	12.6	
		港 湾 運 送	28,542	5.6	29,121	5.7	△ 579	△ 2.0	
		合 計	65,068	12.7	61,555	12.0	3,512	5.7	
		(うち輸出)	( 31,032 )	—	( 29,827 )	—	( 1,204 )	( 4.0 )	
		(うち輸入)	( 20,299 )	—	( 19,115 )	—	( 1,184 )	( 6.2 )	
		(うち国内)	( 13,736 )	—	( 12,611 )	—	( 1,124 )	( 8.9 )	
	倉 庫	56,301	11.0	53,473	10.4	2,828	5.3		
	航 空	航 空 運 送	国 際 貨 物	47,017	9.2	52,930	10.3	△ 5,912	△ 11.2
			(うち輸出)	( 37,055 )	—	( 42,700 )	—	( △ 5,644 )	( △ 13.2 )
			(うち輸入)	( 9,962 )	—	( 10,230 )	—	( △ 267 )	( △ 2.6 )
		国 内 貨 物	19,144	3.7	18,958	3.7	185	1.0	
		計	66,162	12.9	71,889	14.0	△ 5,726	△ 8.0	
	旅 行	0	0.0	2,319	0.4	△ 2,319	△ 100.0		
	合 計	66,163	12.9	74,209	14.4	△ 8,046	△ 10.8		
	重 量 品 ・ 建 設	22,359	4.4	23,954	4.7	△ 1,595	△ 6.7		
付 帯 事 業 他	89,395	17.3	86,793	16.9	2,602	3.0			
総 計	513,792	100.0	514,551	100.0	△ 759	△ 0.1			
(国内関連事業売上高)	( 404,258 )	78.7	( 400,917 )	77.9	( 3,340 )	( 0.8 )			
(国際関連事業売上高)	( 109,534 )	21.3	( 113,634 )	22.1	( △ 4,099 )	( △ 3.6 )			
下 半 期	鉄 道 取 扱	44,710	8.4	43,429	8.5	1,281	3.0		
	自 動 車	積 合 せ	42,776	8.1	40,941	8.0	1,835	4.5	
		自 動 車 運 送	139,689	26.3	134,086	26.3	5,603	4.2	
		合 計	182,466	34.4	175,027	34.3	7,438	4.2	
	海 運	海 上 運 送	33,966	6.4	31,653	6.2	2,313	7.3	
		港 湾 運 送	27,738	5.2	27,313	5.3	424	1.6	
		合 計	61,704	11.6	58,967	11.5	2,737	4.6	
		(うち輸出)	( 28,589 )	—	( 28,214 )	—	( 375 )	( 1.3 )	
		(うち輸入)	( 19,213 )	—	( 18,236 )	—	( 977 )	( 5.4 )	
		(うち国内)	( 13,901 )	—	( 12,516 )	—	( 1,384 )	( 11.1 )	
	倉 庫	55,787	10.5	54,781	10.7	1,006	1.8		
	航 空	航 空 運 送	国 際 貨 物	49,929	9.4	47,554	9.3	2,375	5.0
			(うち輸出)	( 38,899 )	—	( 37,635 )	—	( 1,263 )	( 3.4 )
			(うち輸入)	( 11,030 )	—	( 9,919 )	—	( 1,111 )	( 11.2 )
		国 内 貨 物	20,496	3.9	19,124	3.8	1,372	7.2	
		計	70,426	13.3	66,679	13.1	3,747	5.6	
	旅 行	0	0.0	54	0.0	△ 54	△ 100.0		
	合 計	70,426	13.3	66,733	13.1	3,692	5.5		
	重 量 品 ・ 建 設	23,278	4.4	22,520	4.4	758	3.4		
付 帯 事 業 他	92,098	17.4	89,133	17.5	2,964	3.3			
総 計	530,473	100.0	510,594	100.0	19,879	3.9			
(国内関連事業売上高)	( 416,701 )	78.6	( 406,354 )	79.6	( 10,346 )	( 2.5 )			
(国際関連事業売上高)	( 113,772 )	21.4	( 104,239 )	20.4	( 9,532 )	( 9.1 )			

## ○ 期末従業員の推移

(単位：人、%)

		平成26年3月末	平成25年9月末	平成25年3月末	増減 (対25年3月末)	
					増減	率
技能系	全国社員	878	913	1,001	△ 123	△ 12.3
	その他社員	16,887	16,904	16,833	54	0.3
	計	17,765	17,817	17,834	△ 69	△ 0.4
事務系	全国社員	11,588	11,737	12,248	△ 660	△ 5.4
	その他社員	3,800	3,815	4,230	△ 430	△ 10.2
	計	15,388	15,552	16,478	△ 1,090	△ 6.6
合計		33,153	33,369	34,312	△ 1,159	△ 3.4

## ○ キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減
現金及び現金同等物期首残高	127,886	88,900	38,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,569	68,811	△ 35,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,567	15,538	△ 66,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	607	△ 45,363	45,971
現金及び現金同等物期末残高	111,495	127,886	△ 16,390

## ○ 設備の状況

(単位：百万円)

	25年度実施額
車両運搬具	6,031
建物	9,822
土地	491
ソフトウェア	5,288
その他	4,964
計	26,598

## ※ 主な実施物件

(単位：坪、百万円)

種別	内容	坪数	金額
建物他	原木航空物流センター (BILT-2)	11,094	4,181
建物他	関西警送支店なんばセンター	1,121	826
建物他	相模原支店中津物流センター	2,665	801

(単位：百万円)

	26年度計画
車両運搬具	7,200
建物	11,400
土地	800
ソフトウェア	6,300
その他	4,300
計	30,000

## ※ 主な計画物件

(単位：坪、百万円)

種別	内容	(完成予定)	坪数	金額
建物他	東京中央ターミナル建替え	(2016年 4月)	45,167	4,660
建物他	小牧危険品倉庫建設	(2015年 2月)	348	690
建物他	岩沼臨空地区 倉庫用地取得・拠点建設	(2016年 3月)	—	645

○ 平成27年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

		平成26年度		平成25年度		増 減			
			係数		係数	額	率		
売 上 高	鉄 道 取 扱	85,400	8.1	84,990	8.1	409	0.5		
	自 動 車	積 合 せ	83,200	7.8	82,946	7.9	253	0.3	
		自 動 車 運 送	275,100	26.0	273,744	26.3	1,355	0.5	
		合 計	358,300	33.8	356,690	34.2	1,609	0.5	
	海 運	海 上 運 送	73,000	6.9	70,493	6.7	2,506	3.6	
		港 湾 運 送	56,400	5.3	56,280	5.4	119	0.2	
		合 計	129,400	12.2	126,773	12.1	2,626	2.1	
	高 空	倉 庫	113,000	10.7	112,089	10.7	910	0.8	
		航 空	国 際 貨 物	100,000	9.4	96,947	9.3	3,052	3.1
			国 内 貨 物	40,200	3.8	39,641	3.8	558	1.4
		合 計	140,200	13.2	136,589	13.1	3,610	2.6	
重 量 品 ・ 建 設		51,400	4.8	45,637	4.4	5,762	12.6		
付 帯 事 業 他	182,300	17.2	181,494	17.4	805	0.4			
総 計	1,060,000	100.0	1,044,266	100.0	15,733	1.5			
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	118,300	11.2	117,355	11.3	944	0.8	
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	134,600	12.7	135,914	13.0	△ 1,314	△ 1.0	
		合 計	252,900	23.9	253,270	24.3	△ 370	△ 0.1	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	44,600	4.2	44,231	4.2	368	0.8	
		船 舶 利 用 費	25,800	2.5	24,773	2.4	1,026	4.1	
		航 空 利 用 費	43,800	4.1	42,876	4.1	923	2.2	
		合 計	114,200	10.8	111,881	10.7	2,318	2.1	
	外 注 費	433,900	40.9	427,335	40.9	6,564	1.5		
	償 却 金	30,700	2.9	29,518	2.8	1,181	4.0		
	施 設 使 用 料	71,800	6.8	71,805	6.9	△ 5	△ 0.0		
	そ の 他	129,000	12.1	126,478	12.1	2,521	2.0		
総 計	1,032,500	97.4	1,020,290	97.7	12,209	1.2			
営 業 利 益	27,500	2.6	23,975	2.3	3,524	14.7			
営 業 外 収 益	10,300	1.0	11,737	1.1	△ 1,437	△ 12.2			
営 業 外 費 用	4,800	0.5	4,541	0.4	258	5.7			
経 常 利 益	33,000	3.1	31,171	3.0	1,828	5.9			
特 別 利 益	5,000	0.5	9,598	0.9	△ 4,598	△ 47.9			
特 別 損 失	7,500	0.7	13,223	1.3	△ 5,723	△ 43.3			
税 引 前 当 期 純 利 益	30,500	2.9	27,546	2.6	2,953	10.7			
法 人 税 等	10,500	1.0	10,727	1.0	△ 227	△ 2.1			
当 期 純 利 益	20,000	1.9	16,818	1.6	3,181	18.9			

○ 平成27年3月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

		平成26年度 第2四半期 累計期間		平成25年度 第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	40,600	7.7	40,279	7.8	320	0.8	
	自 動 車	積 合 せ	40,400	7.7	40,170	7.8	229	0.6
		自 動 車 運 送	135,300	25.8	134,054	26.1	1,245	0.9
		合 計	175,700	33.5	174,224	33.9	1,475	0.8
	海 運	海 上 運 送	38,400	7.3	36,526	7.1	1,873	5.1
		港 湾 運 送	28,600	5.5	28,542	5.6	57	0.2
		合 計	67,000	12.8	65,068	12.7	1,931	3.0
		倉 庫	56,900	10.8	56,301	11.0	598	1.1
	航 空	国 際 貨 物	49,400	9.4	47,017	9.2	2,382	5.1
		国 内 貨 物	19,600	3.7	19,144	3.7	455	2.4
		合 計	69,000	13.1	66,162	12.9	2,837	4.3
		重 量 品 ・ 建 設	26,000	4.9	22,359	4.4	3,640	16.3
		付 帯 事 業 他	89,800	17.2	89,395	17.3	404	0.5
	総 計	525,000	100.0	513,792	100.0	11,207	2.2	
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	59,400	11.3	58,355	11.4	1,044	1.8
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	67,800	12.9	68,278	13.3	△ 478	△ 0.7
		合 計	127,200	24.2	126,633	24.7	566	0.4
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	21,400	4.1	21,127	4.1	272	1.3
		船 舶 利 用 費	13,200	2.5	12,505	2.4	694	5.6
		航 空 利 用 費	21,800	4.2	21,080	4.1	719	3.4
		合 計	56,400	10.8	54,714	10.6	1,685	3.1
		外 注 費	215,200	41.0	210,199	40.9	5,000	2.4
		償 却 金	14,800	2.8	14,223	2.8	576	4.1
		施 設 使 用 料	35,900	6.8	35,925	7.0	△ 25	△ 0.1
	そ の 他	64,000	12.2	61,877	12.0	2,122	3.4	
	総 計	513,500	97.8	503,572	98.0	9,927	2.0	
営 業 利 益		11,500	2.2	10,219	2.0	1,280	12.5	
営 業 外 収 益		4,700	0.9	5,325	1.0	△ 625	△ 11.7	
営 業 外 費 用		2,200	0.4	1,982	0.4	217	10.9	
経 常 利 益		14,000	2.7	13,561	2.6	438	3.2	
特 別 利 益		4,500	0.8	694	0.1	3,805	548.0	
特 別 損 失		1,500	0.3	11,116	2.1	△ 9,616	△ 86.5	
税 引 前 四 半 期 純 利 益		17,000	3.2	3,140	0.6	13,859	441.4	
法 人 税 等		6,000	1.1	1,093	0.2	4,906	448.5	
四 半 期 純 利 益		11,000	2.1	2,046	0.4	8,953	437.5	